

沖縄市

DX推進計画

沖縄市
令和4年3月

01 はじめに

- 1-1 DXの定義
- 1-2 沖縄市の特性
- 1-3 まちづくりのビジョン
- 1-4 計画の背景・目的

1 - 6

02 DXの基本理念と基本方針

- 2-1 基本理念
- 2-2 基本方針・前提事項

7 - 9

03 推進体制

- 3-1 DXの推進体制
- 3-2 DXに向けた人材育成

10-11

04 DXの施策

- 4-1 基本方針ごとの施策
- 4-2 前提事項ごとの施策

12-18

05 計画のスケジュール

- 5-1 実施施策スケジュール[基本方針]
- 5-2 実施施策スケジュール[前提事項]

19-27

はじめに






1-1 DXの定義

DX[デジタル・トランスフォーメーション]とは、スウェーデンの大学教授のエリック・ストルターマンが提唱した概念であり、ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させることとされています。本計画におけるDXの定義は、「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針[令和2年12月]」等を参考にして以下の通りとします。

本計画におけるDXの定義

地域の発展や課題解決を目的に、デジタル技術やデータを活用して利用者目線に立った**新たな価値を創出する**

DXを含むデジタル化については、以下の3段階に分類されています。DXの実現は、情報のデータ化と業務のICT化が前提条件となります。

デジタイゼーション	デジタライゼーション	デジタルトランスフォーメーション
<p>情報のデータ化</p> <ul style="list-style-type: none">✓ アナログ情報をデジタル情報に変換✓ 部分的なデジタル化 	<p>業務のICT化</p> <ul style="list-style-type: none">✓ システムにより業務プロセスを最適化✓ 業務全体のデジタル化 	<p>新たな価値の創出</p> <ul style="list-style-type: none">✓ 情報のデータ化や業務のICT化を前提✓ 制度や組織を変革 



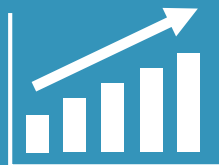
本市は、1974年に、「健康で美しい沖縄市」「明るくて住みよい沖縄市」「平和で豊かな沖縄市」を市民の願い、望み、目標とする「国際文化観光都市」を宣言し、特色を活かしたまちづくりに取り組んでいます。

一方、本市には米国や中国、南米など約50カ国以上の外国人市民が居住しており、生活習慣や言語等、多様な文化が混在する国際色豊かなまちです。また、エイサーをはじめ、ジャズやロック、民謡など、伝統文化と異文化が融合した戦後沖縄の文化でもひと際特徴的なコザ文化が醸成されてきました。



本市は、沖縄本島の中央部に位置し、戦後、基地の門前町として発展してきた県内第二の人口を有するまちです。

主な施設として県内最大の屋内収容人数を誇る沖縄アリーナをはじめ、県内唯一の本格的な動物園の沖縄こどもの国やコザ・ミュージックタウン、沖縄市立総合運動場等を有しています。また、沖縄県を代表するまつりである沖縄全島エイサーまつりをはじめ、プロスポーツの公式試合や有名アーティストのコンサート等が開催されています。



人口推計

本市の人口は、令和2年国勢調査において、142,752人となっており、前回調査に比べて3,473人増加[+2.5%]しています。

世帯数は、60,570世帯となっており、前回調査に比べて7,245世帯増加[+13.6%]しています。

令和3年12月1日現在の住民登録者数は143,077人、総世帯数は65,167世帯です。

本市の長期的な将来人口は、2043年頃まで増加する[約150,600人]と推計しています。

沖縄市人口ビジョン|令和元年推計



デジタル化
に向けた連携

本市は、「ともに考え ともに創るまちづくり」を掲げており、デジタル化に向けては、次の通り、各種団体との連携を深めています。

- ✓ 一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター[ISCO]
包括連携・協力に関する協定の締結[令和2年12月]
- ✓ ジャパンインテグレーション株式会社
地域BWAサービスの実施に関する協定の締結[令和3年2月]
- ✓ 一般社団法人シェアリングエコノミー協会
シェアリングシティ推進協議会に入会[令和3年6月]

第5次沖縄市総合計画

本市は、今後10年を展望し、新しい時代に臨む指針となる「第5次沖縄市総合計画[令和3年3月]」を策定しました。将来の希望と目標である「国際文化観光都市」の実現をめざし、本市の個性を活かしたまちづくりを進めています。

将来像

国際文化観光都市

重点目標

世界にひらき 活力あふれる 国際文化観光都市

都市像

- 1 平和への思いと豊かな文化が息づき 一人ひとりが輝き交流するまち
- 2 夢を抱き 未来を拓く こどものまち
- 3 とともに生きる心が広がり いきいきと暮らせるまち
- 4 人と産業の成長を支え 発展し続けるまち
- 5 環境と調和し 安心して住み続けられるまち

1-4 計画の背景・目的

背景

1990年代後半より、パソコン・インターネットや携帯電話などの情報通信技術が急速に普及する中、我が国では2000年にIT基本法が制定されて以降、様々な国家戦略等が掲げられ、情報通信インフラの整備や、ICT利活用、データ利活用の推進等を通じて、デジタル化が推進されてきました。

今日においては、デジタル技術の活用のみならず、個人情報の保護や必要なリテラシーを育むことの重要性が増加しています。また、新型コロナウイルス対応においてデジタル化の遅れ等が顕在化するとともに、社会的な課題解決のためにデータ活用が緊要となっています。

	1990年代	2000年代	2010年代～
ICTの動向	<ul style="list-style-type: none">インターネット商用サービス開始 [1993年]楽天市場サービス開始 [1997年]iモードサービス開始 [1999年]	<ul style="list-style-type: none">Yahoo!Japanサービス開始 [1996年]Amazon国内サービス開始 [2000年]「写メール」機能搭載 [2000年]	<ul style="list-style-type: none">LINEサービス開始 [2011年]PayPayサービス開始 [2018年]iPhone国内販売開始 [2008年]5Gサービス開始 [2020年]
政策の動向		<ul style="list-style-type: none">IT基本法 e-Japan戦略 [2000年]	<ul style="list-style-type: none">マイナンバー制度開始 [2015年]自治体DX [2020年～]

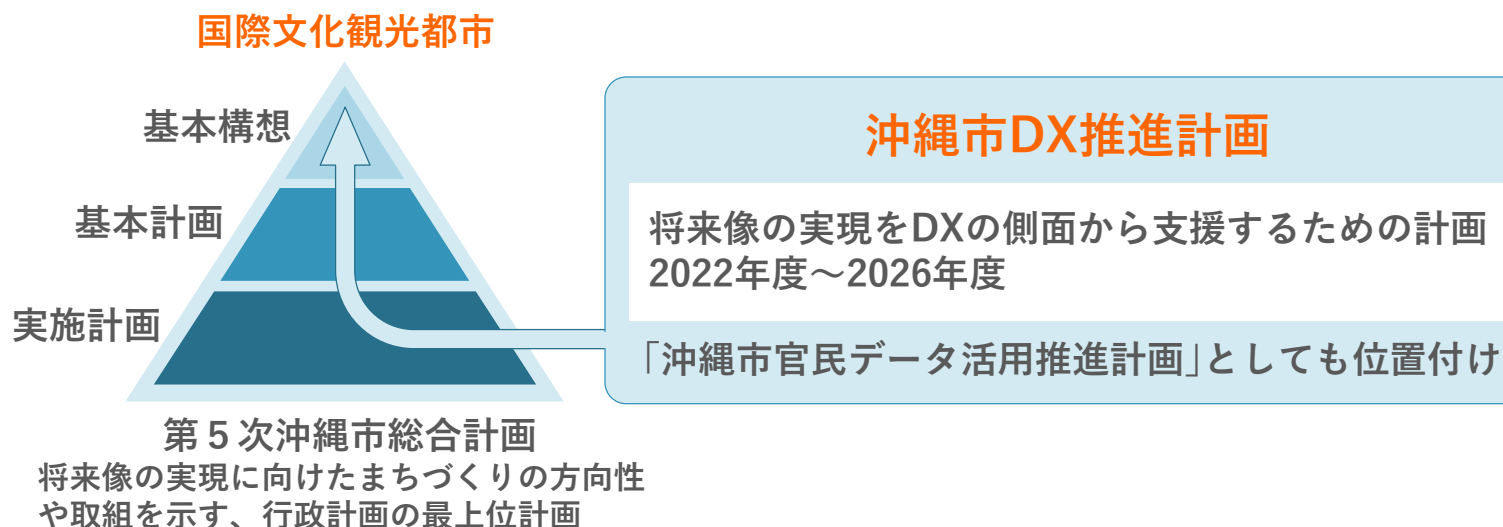
目的と位置づけ

本計画は、第5次沖縄市総合計画前期基本計画の個別計画として、総合計画で掲げる将来像「国際文化観光都市」の実現を、DXの側面から支援するための計画です。

なお、本計画は、官民データ活用推進基本法第9条第3項に規定されている「市町村官民データ活用推進計画」としても位置づけます。策定にあたっては、国の「デジタル社会の実現に向けた重点計画」「自治体DX推進計画」及び沖縄県の「おきなわICT 総合戦略(改定計画)」を勘案しています。

計画期間

本計画の期間は、2022年度をスタートに2026年度までを目標とする5年間の計画です。



DXの基本理念と基本方針



本市は、将来像「国際文化観光都市」の実現に向け、新たな成長の源泉となる官民挙げたデジタル化を進めることとし、本計画の基本理念を次のとおりとします。

基本理念

イノベーションを加速させ さらなる発展を目指す 沖縄市型DX

— DXで 変える 支える 省く —

イノベーションとは、技術の革新にとどまらず、これまでとは全く違った新たな考え方、仕組みを取り入れて、新たな価値を生み出し、社会的に大きな変化を起こすこととされています。

自由闊達な市民性と沖縄市の特性を生かし、「変える」「支える」「省く」を視点に、デジタル技術やデータを軸とした多様なイノベーションを創出させ、ポストコロナ時代を見据えた持続可能な発展を目指します。

基本理念を具現化するため、将来に向けた基本的な方向性を示すものとして、次の2つを設定します。

基本方針

- 1 個性豊かで活力に満ちた地域社会の実現
- 2 市民の視点に立った行政サービスの再構築

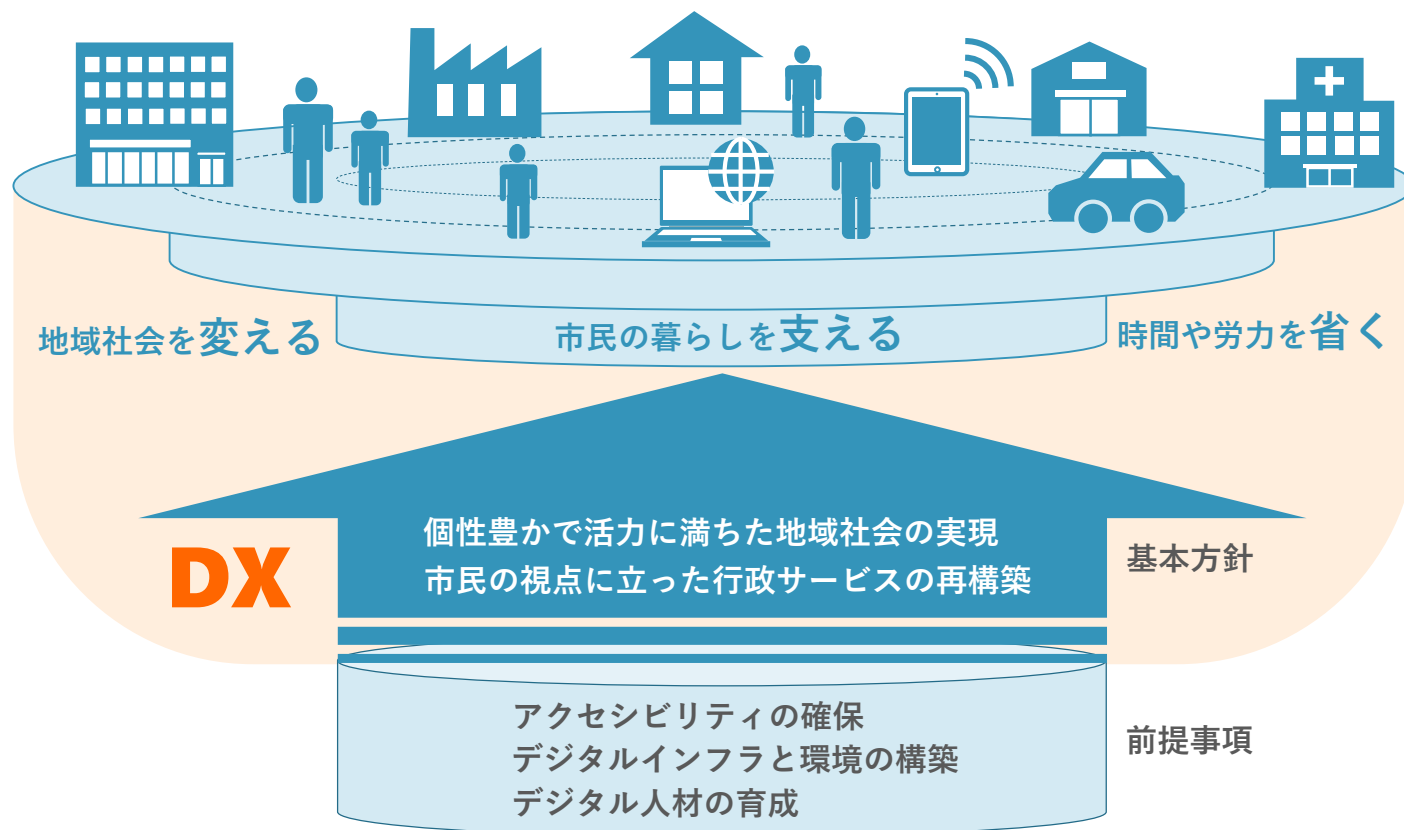
基本方針の前提として取り組むべき事項について、次の3つを設定します。

前提事項

- 1 アクセシビリティの確保
- 2 デジタルインフラと環境の構築
- 3 デジタル人材の育成

イノベーションを加速させ さらなる発展を目指す 沖縄市型DX

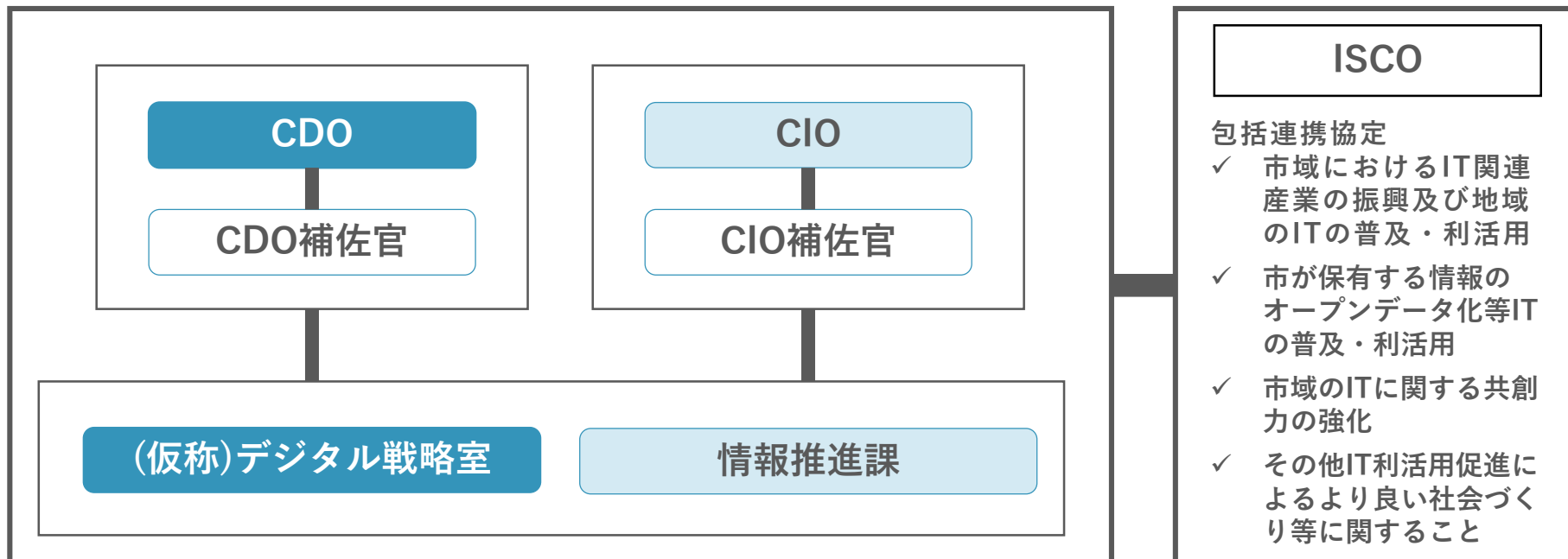
－ DXで 変える 支える 省く －



推進体制



3-1 DXの推進体制



デジタル化を強かに推進するとともに、計画の進捗管理等を行うため、新たに外部人材の活用によるCDO、CDO補佐官及びCIO補佐官の配置と、(仮称)デジタル戦略室の新設を進め、推進体制の強化を図ります。

CDO 最高デジタル責任者[Chief Digital Officer]
DXを通じたまちづくり戦略立案等を任務とする

CDO補佐官 DX推進のアドバイザーとして、専門的見地から支援する者

CIO 最高情報統括責任者[Chief Information Officer]
市役所の情報システム最適化等を任務とする

CIO補佐官 情報システム関連業務等のアドバイザーとして、専門的見地から支援する者

3-2 DXに向けた人材育成

DXを推進するため、変革していく意思を有するとともに、デジタル技術やデータを活用することができる職員の育成に取り組みます。



日々進展するデジタル技術等を学び続け、自らの業務をよりよいものに変革していくという思考になる。

マインドセット
自身の習性として根付いた物の見方や考え方



デジタル技術やデータ活用が当たり前となる業務に対応することができる。

デジタルリテラシー
デジタル技術の活用や、悪用からの被害防止等の、デジタル社会に必要な基礎的な能力



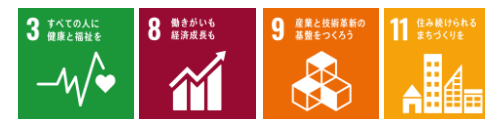
業務に、デジタル技術の効能を最大限に生かすことができる。

スキルセット
仕事を進めるために必要な能力や資質、経験などの組み合わせ

DXの施策



基本方針 1 個性豊かで活力に満ちた地域社会の実現



デジタル技術や価値創造の源泉であるデータを活用したイノベーションにより、まち・ひと・しごとの好循環を後押しし、持続可能で活力あるまちを目指します。

施策 1. デジタル化によるメリットを享受できる地域社会をつくる

- ◆ 地域におけるSociety5.0の実現に向け、多様な主体との連携によるデジタル化を進めるとともに、新ビジネスの創出や地域課題の解決を図るシェアリングエコノミーの浸透・定着を促進します。

主な取組

リゾテックおきなわの推進

シェアリングエコノミーの促進

第5次沖縄市総合計画の各都市像における地域社会のデジタル化の推進

施策 2. データ利活用によるまちづくりを推進する

- ◆ 共創のまちづくりに向け、オープンデータを推進するとともに、市民等が中心となって地域課題の解決を図るシビックテックを促進します。

主な取組

オープンデータの推進

シビックテックの促進

データ分析によるまちづくりの推進

基本方針2 市民の視点に立った行政サービス等の再構築



市民目線での徹底したUI・UXの実現のもと、誰もが、いつでも、どこでも、容易に、迅速に、行政手続等を終えられる、便利で暮らしやすいまちを目指します。

多様な教育機会の確保や学びの質を高める、学校教育のデジタル化を進めます。

施策1. 市民が、行かなくても・聞かなくてもいいデジタル窓口を開設する

- ◆ 市民が来庁せずとも行政手続を行えるよう、「デジタルファースト」「ワンスオンリー」「コネクテッド・ワンストップ」を基本に、マイナポータルの「ぴったりサービス」を活用した申請・届出等手続のオンライン化と、手数料等支払のキャッシュレス化を進めます。
- ◆ 市民が知りたい情報を分かりやすく伝えるため、市ホームページやSNS等を戦略的に活用します。

主な取組

行政手続のオンライン化の推進

行政手続のワンストップサービスの推進

手数料支払のキャッシュレス化の推進

市ホームページ・SNS等の充実

AIチャットボットの充実

デジタルファースト | 個々の手続・サービスが一貫してデジタルで完結する
ワンスオンリー | 一度提出した情報は、二度提出することを不要とする
コネクテッド・ワンストップ | 民間サービスを含め、複数の手続・サービスをワンストップで実現する

デジタル・ガバメント実行計画[令和2年12月25日]

基本方針2 市民の視点に立った行政サービス等の再構築



市民目線での徹底したUI・UXの実現のもと、誰もが、いつでも、どこでも、容易に、迅速に、行政手続等を終わられる、便利で暮らしやすいまちを目指します。

多様な教育機会の確保や学びの質を高める、学校教育のデジタル化を進めます。

施策2. 市民が、迷わない・待たない・書かない窓口を実現する

- ◆ 市民が市役所窓口での3密回避とスムーズな行政手続を行えるよう、市民主体の窓口改善システムの導入・拡充に取り組みます。

主な取組

ライフイベントごとの手続支援システムの拡充

来庁事前予約システムの拡充

窓口書類作成支援システムの拡充

施策3. こども達が、どこでも・分かりやすく学べる教育のデジタル化を推進する

- ◆ 教育の新たな可能性を拓き、ポストコロナにおける学びに向け、教育のデジタル化に適切に対応しつつ、データ駆動型に転換します。

主な取組

小・中学校におけるICT教育環境等の充実

教育データとデジタルコンテンツの利活用

対面とオンラインのハイブリッドによる学びの推進

前提事項 1 アクセシビリティの確保



誰一人取り残さないデジタル化を進めるため、ユニバーサルデザインの観点で、年齢や障がいの有無、経済状況等にかかわらず、誰もが公平・安心・有用な情報にアクセスすることが出来る環境を目指します。

施策 1. 市民が利用しやすいデジタル環境を構築する

- ◆ 全ての市民が、デジタル化された様々な情報にアクセス出来るよう、デジタルデバイドの是正を図ります。

主な取組

情報バリアフリー環境の実現

ICT利用格差の是正

多言語化による「言葉の壁」の克服

施策 2. 多様な主体によるデジタル環境の構築を促進する

- ◆ 市民や自治会、企業等が、デジタル化の恩恵を享受するため、多様な主体が積極的に必要な取組を行えるよう促進します。

主な取組

地域BWA等の活用

国やISCO等と連携したICT相談の支援

前提事項 2

デジタルインフラと環境の構築



デジタル社会の支えとして、共通機能の普及・活用をはじめ、安全・安心の確保と徹底した業務改革に取り組めます。

施策 1. デジタル社会の共通機能の普及・活用を進める

- ◆ デジタル社会の形成に向け、様々な手続をデジタルで行うための基盤となるマイナンバーカードの普及促進及びガバメントクラウドの活用に取り組めます。

主な取組

マイナンバーカードの普及促進

ガバメントクラウドへの移行

施策 2. セキュリティ対策を徹底する

- ◆ 新たな時代の要請やセキュリティ上の新たな脅威等への対応に向け、適切にセキュリティポリシーの見直しを行い、セキュリティ対策を徹底します。

主な取組

セキュリティポリシーの見直し

市職員の情報セキュリティ研修の実施

前提事項 2

デジタルインフラと環境の構築



デジタル社会の支えとして、共通機能の普及・活用をはじめ、安全・安心の確保と徹底した業務改革に取り組めます。

施策 3. BPRを徹底する

◆ 市民の視点に立った行政サービス等の提供に向け、サービス設計12箇条の考え方を踏まえ、業務の見直しと抜本的な改革を進めます。

主な取組

行政手続の見直し[業務フロー]

行政手続の見直し[押印]

ペーパーレス化の推進

AI・RPAの導入・活用

テレワーク環境の構築

<サービス設計12 箇条>

第1条 利用者のニーズから出発する

第2条 事実を詳細に把握する

第3条 エンドツーエンドで考える

第4条 全ての関係者に気を配る

第5条 サービスはシンプルにする

第6条 デジタル技術を活用し、サービスの価値を高める

第7条 利用者の日常体験に溶け込む

第8条 自分で作りすぎない

第9条 オープンにサービスを作る

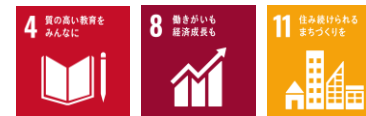
第10条 何度も繰り返す

第11条 一遍にやらず、一貫してやる

第12条 情報システムではなくサービスを作る

デジタル・ガバメント実行計画[令和2年12月25日]

前提事項 3 デジタル人材の育成



デジタル社会の中で豊かに暮らしていくために、市民一人ひとりが、デジタル技術の活用や悪用からの被害防止等に必要なデジタルリテラシーを備えている まちを目指します。

また、変革していく意思を有するとともに、デジタル技術やデータを活用することができる職員の育成に取り組みます。

施策 1. 市民のデジタルリテラシーの向上を図る

- ◆ 市民のライフステージに応じ、必要とするデジタルリテラシーを習得できるよう、デジタル技術の進展を踏まえた人材育成を進めます。

主な取組

小・中学校におけるデジタルリテラシーの向上

デジタル支援員活用等によるデジタルリテラシーの向上

デジタル技術による就労・起業等の支援

施策 2. 市職員のデジタル人材の育成を図る

- ◆ 日々進展するデジタル技術等を学び続け、自らの業務をよりよいものに変革していくというマインドセットの習得と、デジタル技術やデータを活用した業務に対応するためのデジタルリテラシーの向上を図るため、デジタル人材育成研修を行うとともに、高度な専門人材の育成を進めます。

主な取組

デジタル人材育成の推進

外部機関 [県・ISCO・J-LIS等]のデジタル人材育成研修の受講

計画のスケジュール



5-1 実施施策スケジュール[基本方針]

基本方針 1	主な取組	2022	2023	2024	2025	2026
個性豊かで活力に満ちた地域社会の実現	施策 1 デジタル化による メリットを享受で きる地域社会をつ くる	リゾテックおきなわの推進				
		ISCOとの連携によるリゾテックおきなわの推進				
		ISCOのフューチャーセンター事業の活用件数 【現状値】 0件 【目標値】 1件/年				
	シェアリングエコノミーの 促進	シェアリングエコノミーの周知				
		シェアリングエコノミー社会実装の取組件数 【現状値】 0件 【目標値】 1件/年				
	第5次沖縄市総合計画の各都 市像における地域社会のデ ジタル化の推進	地域社会のデジタル化の推進				
		第5次沖縄市総合計画の各都市像における地域社会デジタル化の取組数 【現状値】 0件 【目標値】 1件/都市像				

指標基準日|現状値2021年4月1日、目標値2027年4月1日

5-1 実施施策スケジュール[基本方針]

基本方針 1	主な取組	2022	2023	2024	2025	2026
個性豊かで活力に満ちた地域社会の実現	施策2 データ利活用によるまちづくりを推進する	オープンデータの追加・公開				
		オープンデータの利活用促進				
	5 Star Open Data公開レベル3以上の割合 【現状値】0% 【目標値】100%					
	シビックテックの促進	シビックテックの周知				
シビックテックイベントの開催数 【現状値】0回 【目標値】3回/年						
	データ分析によるまちづくりの推進	ダッシュボードサイトの調査・構築 → ダッシュボードサイトの公開				
第5次沖縄市総合計画の各都市像におけるダッシュボード構築数 【現状値】0件 【目標値】1件/都市像						

指標基準日|現状値2021年4月1日、目標値2027年4月1日

5-1 実施施策スケジュール[基本方針]

基本方針 2	主な取組	2022	2023	2024	2025	2026
市民の視点に立った行政サービス等の再構築	施策 1 市民が、行かなくても・聞かなくてもいいデジタル窓口を開設する	行政手続のオンライン化の推進	子育て・介護手続オンライン化	処理件数が多く、住民等の利便性の向上や業務の効率化効果が高いと考えられる手続のオンライン化		
			オンライン可能な行政手続数 【現状値】 0手続		【目標値】 100手続	
		行政手続のワンストップサービスの推進	ワンストップサービスに必要と考えられる手続のオンライン化	お悔み、介護、子育て、引っ越しのワンストップサービス化		
			行政手続のワンストップサービス数 【現状値】 0手続		【目標値】 4手続	
		手数料支払のキャッシュレス化の推進	キャッシュレス調査例規等の整備	キャッシュレス決済の開始及び拡充		
		キャッシュレス決済取扱い手続数 【現状値】 0手続		【目標値】 15手続		
	市ホームページ・SNS等の充実	市ホームページの機能向上・SNS等の充実				
		市ホームページ等の検証・改善の回数 【現状値】 0回		【目標値】 2回/年		
	AIチャットボットの充実	AIチャットボット発信内容の充実				
		AIチャットボットの検証・改善回数 【現状値】 0回		【目標値】 2回/年		

指標基準日|現状値2021年4月1日、目標値2027年4月1日

5-1 実施施策スケジュール[基本方針]

基本方針 2	主な取組	2022	2023	2024	2025	2026
市民の視点に立った行政サービス等の再構築	施策2 市民が、迷わない・待たない・書かない窓口を実現する	システム構築・運用・拡充				
	ライフイベントごとの手続支援システムの拡充	ライフイベントごとの手続支援システムの取扱い数 【現状値】 0件 【目標値】 12件				
	来庁事前予約システムの拡充	システム構築・運用・拡充				
		来庁事前予約システムの取扱い数 【現状値】 0件 【目標値】 20件				
	窓口書類作成支援システムの拡充	システム構築・運用・拡充				
		窓口書類作成支援システムの取扱い数 【現状値】 0件 【目標値】 70件				

指標基準日|現状値2021年4月1日、目標値2027年4月1日

5-1 実施施策スケジュール[基本方針]

基本方針 2		2022	2023	2024	2025	2026
市民の視点に立った行政サービス等の再構築	施策 3 こども達が、どこでも・分かりやすく学べる教育のデジタル化を推進する	小・中学校におけるICT教育環境等の充実	ICT教育環境の整備・運用 教員のICT活用指導力の向上 児童・生徒のICT活用能力の向上	ICT教育を実践する学校の割合 【現状値】 100%	【目標値】 100%	
	教育データとデジタルコンテンツの利活用	「スタディ・ログ」「ライフ・ログ」「アシスト・ログ」の取得・活用 デジタル教科書・教材・コンテンツの活用 データ駆動型教育等を受けることができる児童・生徒の割合 【現状値】 0%	【目標値】 100%			
	対面とオンラインのハイブリッドによる学びの推進	同時双方向・オンデマンド等による最適な授業モデルの展開 ICT活用による「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実 オンライン授業及びハイブリッド授業を受けることができる児童・生徒の割合 【現状値】 0%	【目標値】 100%			

指標基準日|現状値2021年4月1日、目標値2027年4月1日

5-2 実施施策スケジュール[前提事項]

前提事項 1		主な取組	2022	2023	2024	2025	2026
アクセシビリティの確保	施策 1 市民が利用しやすいデジタル環境を構築する	情報バリアフリー環境の実現	アクセシビリティを意識した市HPの運用				
			市HPのアクセシビリティJIS-X:8341 レベルAA達成率 【現状値】 - % 【目標値】 100%				
		ICT利用格差の是正	庁内ICT機器の設置				
		行政手続用ICT機器の市庁舎等の設置数 【現状値】 0台 【目標値】 20台					
	多言語化による「言葉の壁」の克服	市HPの多言語化					
		市HPの多言語化数 【現状値】 3言語 【目標値】 6言語					
施策 2 多様な主体によるデジタル環境の構築を促進する	地域BWA等の活用	地域BWAの活用					
		地域BWAのサービス提供エリアカバー率 【現状値】 0% 【目標値】 100%					
	国やISCO等と連携した企業のICT化への支援	ISCO等の事業の周知・促進					
		ISCO等による企業等へのデジタル実装支援数 【現状値】 1件 【目標値】 5件/年					

指標基準日|現状値2021年4月1日、目標値2027年4月1日

5-2 実施施策スケジュール[前提事項]

前提事項 2		主な取組	2022	2023	2024	2025	2026
デジタル インフラと環境の 構築	施策 1 デジタル社会の共 通機能の普及・活 用を進める	マイナンバーカードの普及 促進	マイナンバーカード交付申請サポートの実施				
			マイナンバーカード交付窓口時間延長				
	マイナンバーカード交付周知活動						
			マイナンバーカード取得率 【現状値】 23.6%		【目標値】 100%		
		ガバメントクラウドへの移 行	現行システムの調査 仕様策定 移行計画の作成		システム 調達	システム稼働	
			ガバメントクラウドへの移行率 【現状値】 0%		【目標値】 100%		
		施策 2 セキュリティ対策 を徹底する	セキュリティポリシーの見直し				
			セキュリティポリシーの検証回数 【現状値】 0回		【目標値】 1回/年		
		市職員の情報セキュリティ 研修の実施	セキュリティポリシーに沿った職員研修の実施				
			職員の情報セキュリティ研修等の受講率 【現状値】 100%		【目標値】 100%		

指標基準日|現状値2021年4月1日、目標値2027年4月1日

5-2 実施施策スケジュール[前提事項]

前提事項 2	主な取組	2022	2023	2024	2025	2026
デジタルインフラと環境の構築	施策3 BPRを徹底する	行政手続の見直し [業務フロー]	行政手続の棚卸、類型化、標準化に向けた業務改善 業務フロー標準化の検証・見直し件数 【現状値】0件 【目標値】30件			
	行政手続の見直し [押印]	押印の見直し → 押印廃止の実施、一覧の公開 行政手続における押印見直し件数 【現状値】0% 【目標値】100%				
	ペーパーレス化の推進	運用基準策定 → ペーパーレス会議実施				
		紙使用状況分析・計画策定 → ペーパーレス実施 紙の使用削減割合 【現状値】0% 【目標値】50% [対現状値]				
	AI・RPAの導入・活用	対象業務選定・RPA等の実装 AI・RPA活用業務数 【現状値】1業務 【目標値】15業務/年				
テレワーク環境の構築	要綱等の整備 → 職員の意向調査等、テレワークの本格実施 テレワークを希望する職員の実施割合 【現状値】0% 【目標値】100%					

指標基準日|現状値2021年4月1日、目標値2027年4月1日

5-2 実施施策スケジュール[前提事項]

前提事項 3	主な取組	2022	2023	2024	2025	2026
デジタル人材の育成	施策1 市民のデジタルリテラシーの向上を図る	小・中学校におけるデジタルリテラシーの向上 児童・生徒に対する情報モラル研修の実施 情報モラル研修等を受講した児童・生徒の割合 【現状値】 83% 【目標値】 100%				
	デジタル支援員活用等によるデジタルリテラシーの向上	デジタル支援員活用によるデジタルリテラシー講座等の実施 デジタル支援員等の活用回数 【現状値】 0回 【目標値】 6回/年				
	デジタル技術による就労・起業等の支援	デジタル技術による就労・起業講座等の実施および受講支援 デジタル技術による就労・起業者数 【現状値】 15人 【目標値】 32人/年				
	施策2 市職員のデジタル人材の育成を図る	デジタル人材育成の推進	デジタル人材育成研修の実施 デジタル人材育成研修の受講率 【現状値】 0% 【目標値】 100%			
	外部機関[県・ISCO・J-LIS等]のデジタル人材育成研修の受講	デジタル人材育成研修の受講 外部機関によるデジタル人材専門研修の受講人数 【現状値】 0人 【目標値】 50人/年				

指標基準日 | 現状値2021年4月1日、目標値2027年4月1日

付録



付録 用語解説

	用語	意味	ページ
あ	アクセシビリティ	年齢や障がいの有無にかかわらず、誰もが必要とする情報に簡単にたどりつけ、提供されている情報や機能を利用できること。また、利用しやすさのこと。	8,15,24
	アシストログ	教師の指導に関する記録のこと。	23
い	一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター (ISCO)	沖縄県経済の振興を図る産業支援機関として、最先端のITイノベーションを活用する場や機会を提供することにより、県内産業界の課題解決と新たな価値創造を実現することを目的として設立された団体。	3,10,18,19,24,27
	一般社団法人 シェアリングエコノミー協会	日本経済の発展ならびに、一人ひとりの多様な生き方を支える社会の構築に寄与するため、シェアリングエコノミーの普及を目的として設立された団体。	3
え	エンドツーエンド	ネットワークで、通信が行われる二者を結ぶ経路全体、またはその両端のこと。	17
お	オープンデータ	公共や民間が保有する様々なデータのうち、誰でも利用できるように公開されたデータのこと。	10,12,20
	おきなわICT総合戦略	沖縄県のICT利活用に関する最上位計画。「沖縄21世紀ビジョンの基本理念である“時代を切り拓き、世界と交流し、ともに支え合う平和で豊かな『美ら島』おきなわ”を実現するためのICT推進」を目標とする。2019年改訂。	6
	オンデマンド	要求に応じて、の意味。利用者が好きな時に好きなサービスを受けられることを指す。	23
	オンライン	コンピューターがネットワークに接続された状態。近年ではインターネットに繋がっている状態を指すことが多い。	13,14,20,21

付録 用語解説

	用語	意味	ページ
か	ガバメントクラウド	政府共通のクラウドサービスの利用環境。地方自治体も移行が求められている。	16,25
	官民データ活用推進基本法	官民データの適正かつ効果的な活用の推進に関し、基本理念を定め、国、地方公共団体及び事業者の責務を明らかにし、並びに官民データ活用推進基本計画の策定その他官民データ活用の推進に関する施策の基本となる事項などを規定。	6
き	キャッシュレス	現金を使わないこと。クレジットカードや電子マネーによる支払いを指す。	13,21
し	シェアリングエコノミー	インターネットを介して個人と個人・企業等の間でモノ・場所・技能などを売買・貸し借りする等の経済モデルのこと。	3,12,19
	シェアリングシティ推進協議会	シェアリングエコノミーに積極的に取り組む都市を「シェアリングシティ」と称し、シェアリングエコノミーを社会を支える真のインフラとして社会実装するため、2020年に設立された団体。	3
	自治体DX	デジタル技術やデータを活用し、自治体の業務や行政サービスの改善を進め、住民の利便性向上や地域活性化を目指す取り組みのこと。	5
	自治体DX推進計画	「デジタル・ガバメント実行計画」における自治体関連の各施策について、自治体が重点的に取り組むべき事項・内容を具体化した計画。2021年策定。	6
	シビックテック	市民が、テクノロジーを活用して社会課題を解決しようとする活動。「Civic（市民）」と「Technology（テクノロジー）」を掛け合わせた言葉。	12,20

付録 用語解説

	用語	意味	ページ
	情報バリアフリー	「バリア（障壁）」を「取り除く（フリー）」ことがバリアフリー。情報バリアフリーは、情報機器を使うことが不得手な人も含めて誰でも支障なく情報通信を利用できるようにすること。	15,24
す	スタディログ	個人ごとの学習等に関する記録やデータの総称（例：学習記録、成果物の記録、成績・評価情報など）。	23
せ	セキュリティポリシー	組織が実施する情報セキュリティ対策の方針や指針のこと。	16,25
た	ダッシュボードサイト	分析したデータを見やすく加工して、Webサイトに表示すること。	20
ち	地域BWA	地域広帯域移動無線アクセス（BWA：Broadband Wireless Access）。2.5GHz帯の周波数の電波を使用し、地域の公共サービスに利用することを目的とした電気通信業務用の無線システムのこと。	3,15,24
	チャットボット	「チャット」と「ロボット」を組み合わせた造語。利用者との対話形式（チャット）によって情報を提供する機能のこと。	13,21
て	データ駆動型	データをもとに次の行動を決めたり、意思決定を行ったりすること。	14,23
	デジタイゼーション	紙情報などのアナログ情報をデータ化すること。	1
	デジタライゼーション	システムを導入して業務プロセス全体を改善、最適化すること。	1

付録 用語解説

用語	意味	ページ
デジタル・ガバメント	デジタル技術の徹底活用と、官民協働を軸として、全体最適を妨げる行政機関の縦割りや、国と地方、官と民という枠を超えて行政サービスを見直すことにより、行政のあり方そのものを変革していくこと。デジタル社会に対応したデジタル・ガバメントの実現が、我が国が抱える社会課題を解決し、経済成長を実現するためのカギとなるとされている。	13,17
デジタルインフラ	デジタルを利用するためのネットワークや各種システムなどデジタルを利用するための基盤全体のこと。	8,9,16,17,25,26
デジタルコンテンツ	デジタル形式で提供される、動画、静止画、音声、文字などのこと。	14,23
デジタル社会の実現に向けた重点計画	国、地方公共団体、民間をはじめとする社会全体のデジタル化について関係者が一丸となって推進すべき取組を示すなど、デジタル社会の形成に向けた羅針盤となる計画。	6
デジタル人材	デジタル技術を活用し、価値を提供できる人材のこと。	8,9,18,27
デジタルリテラシー	デジタル技術の活用や、悪用からの被害防止等の、デジタル社会に必要な基礎的な能力のこと。	11,18,27
テレワーク	ICTを利用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方のこと。	17,26
は ハイブリッド	異種の組み合わせ・掛け合わせによって生み出されるモノ	14,23
ひ ぴったりサービス	オンラインで手続きの検索や書類作成、電子申請ができるシステム	13

	用語	意味	ページ
ふ	フューチャーセンター事業	ISCOが手掛ける事業の一つ。沖縄県内のIT産業が他産業側の課題やニーズを十分に把握しながら連携を強化し、ITを活用した新たなビジネスの創出や産業・社会課題の解決等を図ることにより、ISCOが目指すプラットフォーム構築に資することを目的としている。	19
へ	ペーパーレス	パソコンやタブレットを活用し、紙媒体や印刷の利用を減らすこと。	17,26
ほ	ポストコロナ	コロナ禍のあとの時代・世界のこと。	14
ま	マイナポータル	マイナンバーを利用した行政サービスを受けるためのポータルサイト。	13
	マイナンバーカード	マイナンバーが記録されたICカード。本人確認に加えて、コンビニでの各種証明書交付や健康保険証としての利用など様々な利用が可能になっている。	16,25
	マイナンバー制度	行政を効率化し、国民の利便性を高め、公平・公正な社会を実現する社会基盤となる制度。国民すべてに12桁の番号を付す。	5
ゆ	ユニバーサルデザイン	あらかじめ、障がいの有無、年齢、性別、人種等にかかわらず多様な人々が利用しやすいよう、都市や生活環境をデザインする考え方。	15
ら	ライフイベント	誕生、就学、就職、結婚、出産、退職、死亡など、人生での出来事のこと。	14
	ライフログ	生活・健康等に関する記録やデータの総称。	23

付録 用語解説

	用語	意味	ページ
り	リゾートテックおきなわ	デジタル社会の実現のため、ISCOにおける社会・経済DXを推進する取組の総称。「Resort（リゾート）」と「Technology（テクノロジー）」を掛け合わせた言葉（「Resortech Okinawa」）。	12
わ	ワンストップサービス	複数の窓口に分かれていた手続きを、一度に行えるよう設計されたサービスのこと。	13,21
A	AI	Artificial Intelligence（アーティフィシアル・インテリジェンス）の略で、人工知能のこと。人間の思考プロセスと同じような動作を行うプログラムのこと。	13
	AI・RPA	RPAとAIを連携させることで、非定型作業も含めた業務プロセス全体の自動化を実現することが可能になる。	17,26
	AIチャットボット	チャットボットにAIを搭載し、データや会話のキーワードから自動的に返答と質問を類推させるもの。	13,21
B	BPR	Business Process Re-engineering（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング）の略。組織目標の達成のために業務全体を見直し、新たな組織構造や業務フローを導入すること。	17,26
D	DX	「デジタル・トランスフォーメーション」。ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させるという概念とされており、本計画では「地域の発展や課題解決を目的に、デジタル技術やデータを活用して利用者目線に立った新たな価値を創出する」と定義。	1,6,7,9,10,11
I	ICT	情報通信技術。コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報コミュニケーション技術のこと。	1,5,14,15,23,24
	IT基本法	日本が世界最先端のIT国家なることを目指し、高度な情報通信ネットワーク整備や電子政府の実現が示されている。	5

付録 用語解説

	用語	意味	ページ
J	J-LIS	地方公共団体情報システム機構。住民基本台帳ネットワークやマイナンバー関連サービスを提供する、国と地方公共団体が共同で管理する法人。	18,27
	JIS-X:8341	情報アクセシビリティを確保・向上するために配慮すべき要件がまとめられた標準規格。ウェブで提供されるコンテンツを誰でも利用できるようにするための規格。	24
R	RPA	Robotic Process Automation（ロボティック・プロセス・オートメーション）の略。業務処理を自動化するツールのこと。	17,26
S	SNS	Social Networking Service（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の略。登録した利用者だけが参加できるインターネットのWebサイトのこと。	13,21
	Society5.0	AIやIoT、ロボット、ビッグデータなどの革新技術をあらゆる産業や社会に取り入れることにより実現する新たな未来社会の姿。	12
U	UI	「ユーザーインターフェイス」。利用者とサービスの接点となるWebサイトやアプリのデザイン、使い勝手のこと。	13,14
	UX	「ユーザーエクスペリエンス」。利用者がサービスを利用して得られる経験や体験のこと。	13,14
5	5G	次世代携帯電話の通信規格。高速・大容量、低遅延、同時多数接続の特徴がある。	5
	5 Star Open Data	オープンデータの公開レベルを、機械判読のしやすさで5段階に分類した指標。	20